

# 新しい地方経済・生活環境創生交付金について

令和7年1月

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局  
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

# 地方創生2.0

地域の産官学金労言※の関係者が知恵を出し合い、希望・熱量・一体感を取り戻す形で、新たな地方創生施策（「地方創生2.0」）を展開。

※ 産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体、言：報道機関

## 取組

- 「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、**今後10年間の基本構想**を策定
- 「**新しい地方経済・生活環境創生交付金**」を創設

（出典）各地方公共団体ウェブサイト等

### ① 農林水産業や観光産業等の高付加価値化

＜魚介類の特産品  
（北海道上ノ国町）＞



＜古民家をリノベーションした  
観光拠点施設（徳島県美馬市）＞



### ② 買物、医療、交通など、日常生活に不可欠なサービスの維持向上

＜道の駅を核とした買い物拠点（長野県豊丘村）＞



＜オンライン診療車  
（長野県伊那市）＞



### ③ デジタル新技術を活用した付加価値創出

＜スキー-NFT（※1）「ニセコパウダートークン」  
（北海道ニセコ町）＞



＜山古志DAO（※2） 錦鯉アートNFT  
（新潟県長岡市山古志地区）＞



＜「伊豆ファンクラブ」（地域通貨を用いた観光振興）  
（静岡県三島市・熱海市・函南町）＞



＜AIを用いた牛の健康管理  
（北海道中標津町）＞



（※1） Non Fungible Token（非代替性トークン）の略。

（※2） Decentralized Autonomous Organization（分散型自律組織）の略。

- 地方創生の交付金を**当初予算ベースで倍増**することを目指す

## 目指す将来像

地域の可能性が最大限に引き出され、すべての人が希望と幸せを実感する社会の実現

関連する法令・予算

・新しい地方経済・生活環境創生交付金（予算／内閣府）

## 二地域居住に関する活用事例

### 福島県 白河市 市営住宅の空き部屋や商店街の空き店舗を二地域居住体験施設等として整備・活用 <多世代共生の潤いのまちづくり「誰もが楽しく生涯活躍できる"みちのくの玄関白河"」>

採択区分	地方創生推進タイプ (横展開型)
事業実施期間	R3-R5
総事業費(事業費ベース)	205,935千円
情報発信	体験・交流施設の整備

サテライトオフィス    空き家の活用    公共交通のデジタル化    教育DX、育児環境    医療、健康DX

#### ■キーワード：住まい（空き家等の活用）、体験・交流施設整備、情報発信、健康DX

取組概要

- 年を取っても活躍しながら住み続けられる安心や経済的な安定を提供する環境を整備し、以前から住んでいる市民の満足度の向上や転入してきた市民の「白河に来て良かった」「白河に住み続けたい」と思う気持ちを高め、それが新たな人を惹きつけるという好循環を生み出し、多世代共生の潤いのまちづくりを進める。
- 具体的には、女性の就労支援を軸とした新しい働き方や仕事の創出、地元に関係する大学生や文化と芸術に関する地域資源を生かした学びや活動の創出、空き店舗等を活用した新たな住まい・活躍の場の整備、移住に関心のある層への地域の魅力発信、さらには、地域包括ケアの充実・強化を目指す。

移住お試し用住宅（一軒家タイプ）



移住お試し用住宅（市営住宅型）のチラシ

お試し住宅で  
白河市暮らし体験

市営住宅型  
登場

空き店舗活用事業のチラシ

空き店舗等活用補助

リノベーション  
改修支援  
最大500万円  
補助率1/2

まちなか  
チャレンジ支援  
最大100・200万円  
補助率2/3

二地域居住推進に係る取組

- 地域の魅力発信
  - インフルエンサーによるお試し移住を実施し、その情報を動画共有サイト「YouTube」で発信する。
  - 移住希望者に対する情報発信や、移住者と受け入れ地域の仲介役となって定住を伴走型支援する移住コーディネーターを配置し、移住者の増加と都市住民等との交流を推進する。
- 新たな住まい・活躍の場の整備【ハード】
  - 商店街の空き店舗を若者や子育て世代の多様な暮らし方、働き方を支援する魅力的な交流拠点として再生し、賑わいの創出を図る。
  - 市営住宅の空き部屋をリニューアルし二地域居住の体験施設として活用する。
- 健康意識の向上
 

各地域の公共施設等に体組成計や血圧計等を備えた健康スポットを設置し、ウォーキング等の健康づくり活動を条件にポイントを付与する健康ポイントプログラムを実施する。本システムはICTを活用し、利用者の利便性とモチベーションの向上を図る。
- 地域資源を生かした学びや活動の創出
 

学生等による新たな人の流れを創出するとともに、その活動を通して、地域課題の解決、市民との交流、白河市の魅力発掘、情報発信等を推進するため、白河市を研究や活動のフィールドとして活用する大学のゼミ等のグループ等に対し、その研究・活動費の一部を支援する。

参考となるポイント

市営住宅の空き部屋を活用した二地域居住体験施設整備（ハード）と、インフルエンサーによるお試し移住の情報発信（ソフト）を組み合わせ実施。大学生が市を知るきっかけとなる、大学のゼミ活動等への支援。

# 二地域居住に関する活用事例

## 茨城県 笠間市 市内外の人々が活動するモデルコミュニティ「笠間リビングラボ」を民間企業が運営 <多世代活躍型生涯活躍のまち（笠間版CCRC）構想推進事業>

採択区分	地方創生推進タイプ (横展開型)
事業実施期間	R2-R4
総事業費(事業費ベース)	138,200千円
情報発信	体験・交流施設の整備

サテライトオフィス	空き家の活用	公共交通のデジタル化	教育DX、育児環境	医療、健康DX
-----------	--------	------------	-----------	---------

### ■キーワード：生涯活躍のまち、民間連携、モデルコミュニティ、体験・交流施設整備

取組概要

- 市では、「多世代が将来に希望をもち、安心を感じる笠間暮らしの創出」を基本理念とし、市の特性を十分に生かした「芸術・知的・健康空間の構築」をビジョンとするモデルコミュニティの整備運営と市内全域への波及を図るため、移住者、市民、関係人口が交わる取り組みの仕組化と可視化を、実現可能な手段を講じて推進することで基本理念を達成していくこととしている。
- 笠間版CCRCの実現に向けては、多世代型コミュニティを確立するために福祉事業者ではなく、ハウスメーカー4社により、公有の未利用地を活用した分譲型のモデルコミュニティの新設整備を行う。同時に、ハウスメーカーが当該敷地内に笠間暮らし体験・事業創出空間（市内外の方々が活動する交流及び宿泊施設。以下「笠間リビングラボ」という。）を整備し、運営主体の選定やアライアンスを設立をはじめ、具体的なソフト事業（市のモデルとなるコミュニティとしてのPR等）を展開する。
- 併せて、立地適正化計画、空き家空き地施策との連動を強化し、市内で増加する空き家等への移住促進策及び民間事業者による同種の住宅整備を促進し、東京圏からの移住者等のみではなく、市内の高齢層の市街地（まちなか）への住替えもねらった居住誘導策の流れを整え、高齢層の住替え後の住宅（土地）を新たに現役世代に売却する住宅地の循環を構築及び研究を行う。

二地域居住推進に係る取組

- モデルコミュニティの形成推進
  - 東京圏の若者をターゲットとして、事業性（収入の柱）を確立するための政策間連携による**移住等窓口、まちなか居住誘導の機能等を「笠間リビングラボ」に配置するとともに、ラボの運営を支援する。**
  - 民間企業によるモデルコミュニティのモデル宅地高質化及びリビングラボの交流・宿泊棟の整備を実施する。**
- 移住・二地域居住者の確保
 企業連携及び高齢層を主なターゲットとして展開してきた居住者確保策を、生涯活躍のまちの実現に向けた多世代居住に変更することを鮮明化し、**モデル宅地及びリビングラボ機能（モデルコミュニティ）を実例としてメディア露出を図り、モデル宅地への居住希望者の確保、さらには、市内空き家等への移住者の確保を目指す。**



参考となるポイント

モデルコミュニティはハウスメーカー等が主体となって運営。市はモデル宅地の高質化、リビングラボの交流・宿泊棟の整備を支援。さらに、モデル宅地及びリビングラボ機能を実例として広報し、モデル宅地への居住希望者確保を目指す。

# 二地域居住に関する活用事例

## 栃木県 小山市

二地域居住希望者のニーズを把握し、ニーズに沿った空き家物件を確保

### <空き家等を活用した二地域居住促進事業>

採択区分

地方創生推進タイプ  
(横展開型)

事業実施期間

R元-R3

総事業費(事業費ベース)

93,000千円

サテライトオフィス

空き家の活用

公共交通のデジタル化

教育DX、育児環境

医療、健康DX

情報発信

体験・交流施設の整備

### ■キーワード：空き家、情報発信

取組概要

- 当市では「小山市空家等対策計画」を策定し、良好な生活環境を確保し、安全・安心なまちづくりを推進するため、空家住宅を活用し、移住・定住に取り組んでいるところだが、国も推奨する新たなライフスタイルである「都会と田舎の2つの生活」を希望する方が年々増えていることに着目し、当市の新幹線が停車するまちであり、「都心まで約40分」という強みを活かし、空家を活用していただき、更には当市のまちづくりに参画してもらおうなど、関係人口の増加を目指す。
- 当市での二地域居住を推進するため、首都圏居住者で二地域居住に興味のある人のニーズを把握する調査に基づき、ニーズに沿った物件を確保し、居住先として選ばれるための戦略を構築する。

#### 移住お試し住宅



#### ワーケーション1日体験募集チラシ

「豪農屋敷」で過ごす  
栃木県小山市の  
ワーケーション1日体験

日時 3月25日(金)  
9時00分～17時00分  
※ご希望の宿泊日数に応じて変更可能。泊りプランは別途

応募期間 3月24日(木)12時00分まで

納額 5,000円  
※お申し込みは1人1名です。体験費に宿泊費は含まれません。体験費に朝食は含まれません。レンタルワークスペース

場所 門善屋 HANARE  
〒323-0865  
栃木県小山市下国府町7-10-1

先着5名  
レンタルサイクル貸出があります

門善屋について  
小山市 下国府町の豪農 岸家が  
住んだ屋敷で 移住は500年と  
伝わっています  
「門善屋」は豪農屋敷を中心に  
田園地帯都市 小山市をPRする  
体験型シニアプロモーション施設です

主催：小山市シニアワーケーション課 0285-24-3883  
後援：茨城県庁・アグリグループ株式会社 0474-704070

二地域居住推進に係る取組

- 戦略1：ニーズの把握・仕組みづくり  
「週末だけ田舎で生活したい」「数ヶ月続けて生活したい」等時間のニーズ、「趣味を楽しみたい」「自然に癒されたい」「プレ移住」「自然の中で子育てしたい」「地域貢献したい」等目的のニーズは様々なケースが考えられる。第2の拠点として、「どのような物件・環境条件」で、「どのような暮らしを求めているか」、**首都圏在住者に対する小山市への二地域居住意識調査を実施**する。
- 戦略2：ニーズに沿った物件の確保  
ニーズ調査をもとに小山市の立地にふさわしい条件、ニーズの多い居住目的を叶えられる**物件の確保、管理、マッチングおよび物件貸し出し体制を整備**する。
- 戦略3：二地域居住のPR、サイトの拡充
  - 二地域居住をした場合、小山市と他市との比較ができるアプリ等の開発
  - 週末体験モデル計画策定**
  - デジタルサイネージ設置等（ニーズ調査を元に効果が得られる場所、首都圏の駅又は小山駅）
  - 二地域居を考えている人に向けた小山市及び市内物件紹介HP作成、運営、保守
  - 週末体験コンテンツの実施、撮影**（動画・写真等）
- 戦略4：地域づくり参画の仕組みづくり  
スキルや知見を有する都市部の人材に長期間当市のまちづくりに参画してもらい、定住を促進していく仕組みを構築する。

### 参考となるポイント

空き家の活用に重点を置いた二地域居住促進対策。別途、新幹線通勤定期券代補助などの支援策も実施。

## 二地域居住に関する活用事例

### 山口県 下関市

市内宿泊業者が実施するワーケーションに必要な設備改修等を支援

採択区分

地方創生推進タイプ  
(横展開型)

事業実施期間

R3-R5

総事業費(事業費ベース)

381,830千円

### <デュアルライフプロジェクト ～スマートシティ実現に向けたファーストステージ～>

サテライトオフィス

空き家の活用

公共交通のデジタル化

教育DX、育児環境

医療、健康DX

情報発信

体験・交流施設の整備

### ■キーワード：住まい(空き家等の活用)、ワーケーション、情報発信

#### 取組概要

- デジタルへの関心が高い人材を中心に「都市と地方での二地域居住」や「本業と副業」、「仕事と余暇」等の生活の型を融合し、調和を図るといった時勢に適った新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが、地方回帰の流れを生み出しており、地方にとっては千載一遇の好機である。そこで、本事業により本市での「デュアルライフ」の実現に向け、デジタル人材の発掘・確保・育成環境の整備を図る。
- 具体的には、移住受入環境改善による人材(特にデジタル人材、就農希望者)の発掘・確保、体験型観光やワーケーション等新たな観光戦略による関係人口の拡大、サテライトオフィスの整備や子育て支援強化等就業環境改善による人材の発掘・確保、地元大学や産業界との連携による人材の育成強化を図る。

#### 移住相談窓口「住まいる☆下関」



#### ワーケーション受入環境整備事業募集チラシ

#### 下関市ワーケーション受入環境整備事業費補助金

下関市では、本市の豊かな自然と歴史、文化等を生かしたワーケーションを推進するため、滞在型旅行に係る宿泊プランの造成に取り組む市内の宿泊事業者に対して、ワーケーション受入環境整備に要する費用の一部を補助します。

補助上限  
50万円

補助率：1/2

- ◆補助対象者
  - ①市内で宿泊施設(ただし、国及び地方公共団体が管理又は運営する施設は除く。)を運営している者
  - ②市税を滞納していない方
  - ③下関市観光振興条例(平成23年第42号)第2条第1項に規定する旅行団、若しくは同条例第2項に規定する旅行団等でない方

- ◆補助対象経費
 

令和5年2月28日までに完了する以下の事業

  - (1) ワーキングスペース改修に要する経費
  - (2) W1-F1環境等の整備に要する経費(ランニング費用は除く)
  - (3) ワーキングスペースへの必要備品の購入に要する経費

- ◆申請方法/提出先
 

受付締切：令和4年8月19日(金) 午後5時必着  
受付時間：午前9時から午後5時まで(土・日・祝日除く)  
提出先：〒750-8521 下関市南都町1番1号  
下関市観光スポーツ文化振興課  
TEL：083-221-3305  
Mail：sgkanko@city.shimonoseki.yamaguchi.jp  
提出方法：メール、郵便、持参

※詳しくは募集要項をご確認ください。

#### 二地域居住推進に係る取組

1. ワーケーション等受入環境の整備改善
  - (1) 市内宿泊業者に対し、客室や専用スペースでのワーケーションやリモートワークに必要な設備の導入及びレイアウトの改修等の費用を支援。
  - (2) サテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を実施するとともに、空きオフィス等を活用したワークスペースの整備を支援。
  - (3) 在宅ワークを含む多様な働き方に対するマッチングを支援。
2. 移住受け入れ環境の改善
  - (1) 兼業・副業に関する相談など幅広いニーズに対応し、起業や就業まで一貫した移住に関する支援を行うことのできる**移住相談窓口「住まいる☆下関」を設置**。同時に市の移住定住HPでは、チャットボットを活用。
  - (2) 移住就農希望者を確保するため、首都圏等での就農相談会、就業体験等を開催。
3. 新たな観光戦略による関係人口の拡大
 

農林水産業や製造業などの**体験型観光コンテンツの起業を支援**。
4. 人材の育成強化
 

地元大学等のデジタルを活用した人材育成や市内中小企業の商品開発や販路拡大等を支援。Web動画配信や企業体験動画等を活用した集合型職業体験イベントの実施等。

#### 参考となるポイント

ワーケーションやリモートワークが実施できるよう、宿泊施設の改修・設備導入を支援するとともに、移住相談窓口を設置し、「デュアルライフ」実現に向けた第一歩を踏み出す。